

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第174期(決算日2024年3月25日) 第175期(決算日2024年4月25日) 第176期(決算日2024年5月27日)
第177期(決算日2024年6月25日) 第178期(決算日2024年7月25日) 第179期(償還日2024年8月26日)

作成対象期間(2024年2月27日～2024年8月26日)

第179期末(2024年8月26日)	
償還価額	5,182円42銭
純資産総額	2,964百万円
第174期～第179期	
騰落率	△6.5%
分配金(税込み)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

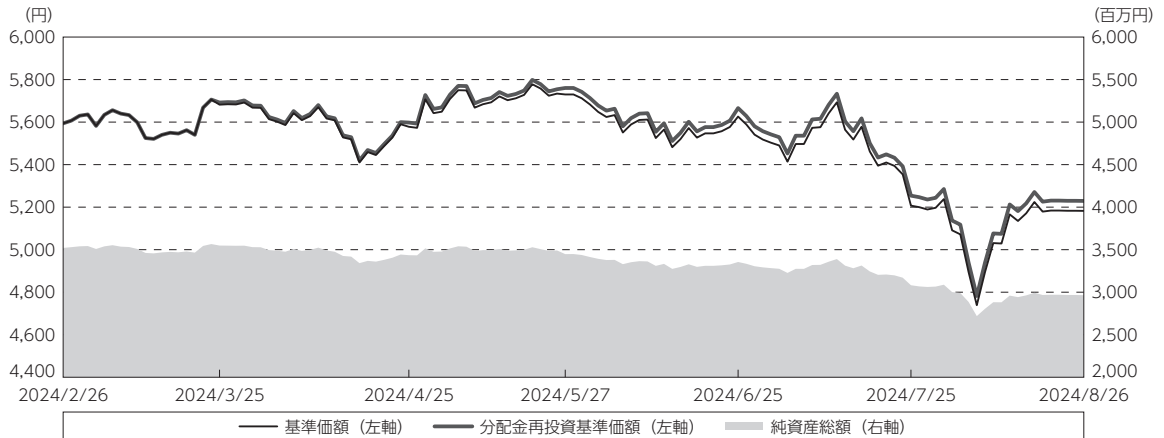
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年2月27日～2024年8月26日)



第 174 期 首： 5,594円

第179期末(償還日)： 5,182円42銭 (既払分配金(税込み)：50円)

騰 落 率： △ 6.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン(利息収入)
- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルレアルの為替変動

1万口当たりの費用明細

（2024年2月27日～2024年8月26日）

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.837	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.547)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(15)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.838	
作成期間の平均基準価額は、5,569円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

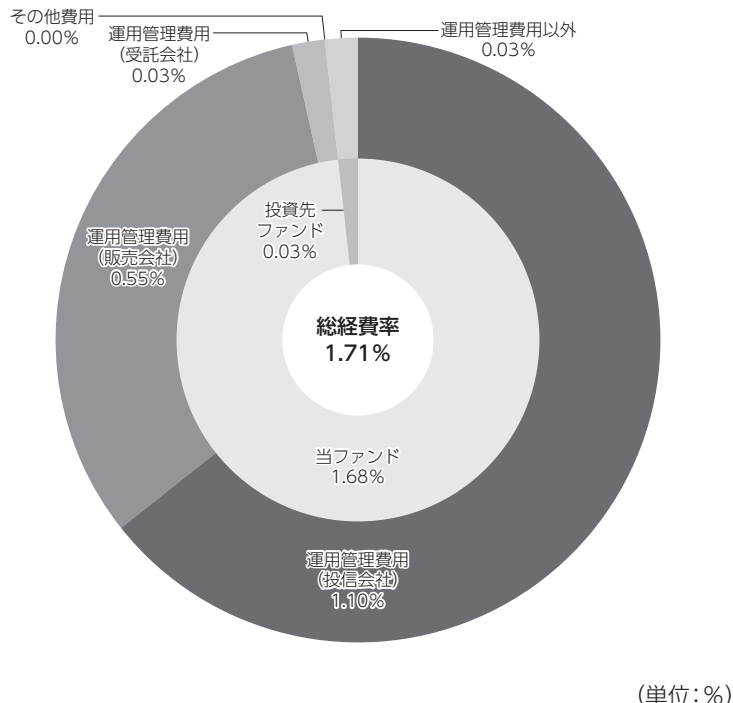
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。

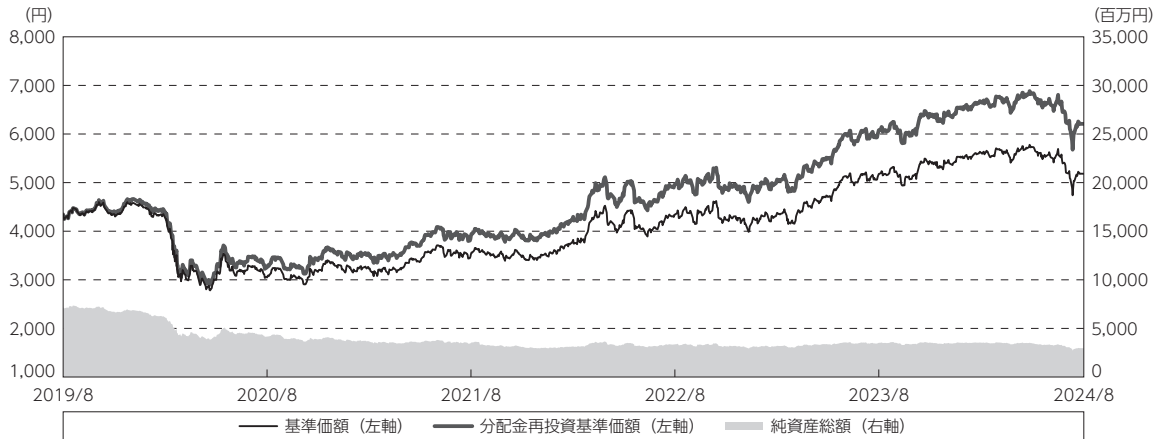


総経費率(①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	1.68
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年8月26日～2024年8月26日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年8月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年8月26日 決算日	2020年8月25日 決算日	2021年8月25日 決算日	2022年8月25日 決算日	2023年8月25日 決算日	2024年8月26日 償還日
基準価額 (円)	4,347	3,047	3,529	4,339	5,178	5,182.42
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	120	120	120	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 25.1	20.1	26.9	22.5	2.1
純資産総額 (百万円)	7,221	4,136	3,520	3,357	3,516	2,964

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

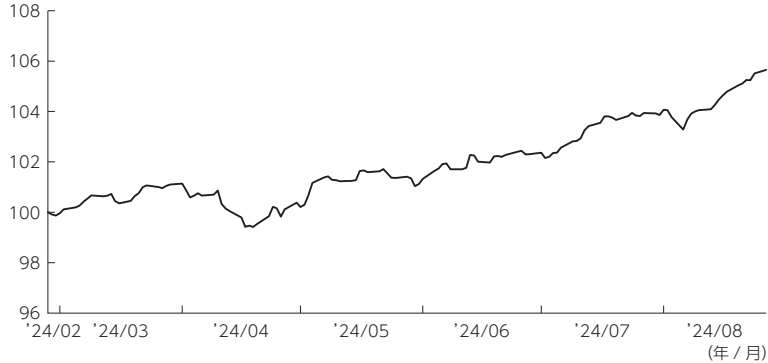
投資環境

(2024年2月27日～2024年8月26日)

<米国ハイ・イールド債市場>

米国ハイ・イールド債市場の騰落は以下のようになりました。

<米国ハイ・イールド債市場の推移>

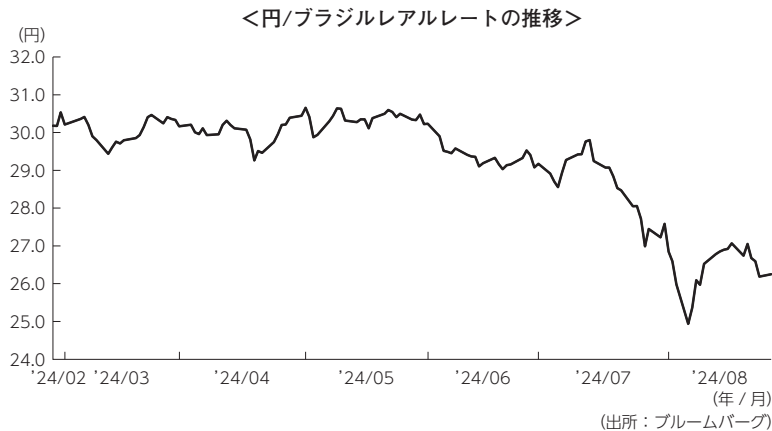


※ハイ・イールド債市場：ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index。当作成期首を100として指数化。
 (出所：ブルームバーグ / 出所および許可：ICE Data Indices, LLC)

米国ハイ・イールド債市場は、3月にかけて、良好な米半導体製造大手企業の決算などを受けて米国株式市場が上昇したことや、市場のFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が高まり米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。4月に入り、地政学的リスクの高まりを受けて、センチメント（市場心理）が悪化しスプレッド（利回り格差）が拡大したことで下落する局面がありましたが、その後は米国景気の減速を示す経済指標が発表されたことや、6月の米雇用統計において失業率が上昇したことなどを背景に米金利が低下したことを受けて上昇基調で推移し、当作成期間において値上がりとなりました。

＜為替レートの推移＞

ブラジルリアルの円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月27日～2024年8月26日)

〔野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型〕

〔PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)〕および〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)〕の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

〔PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)〕

主要投資対象である〔PIMCO バミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)〕においては、2024年7月末には全ての資産の売却が完了致しました。

〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

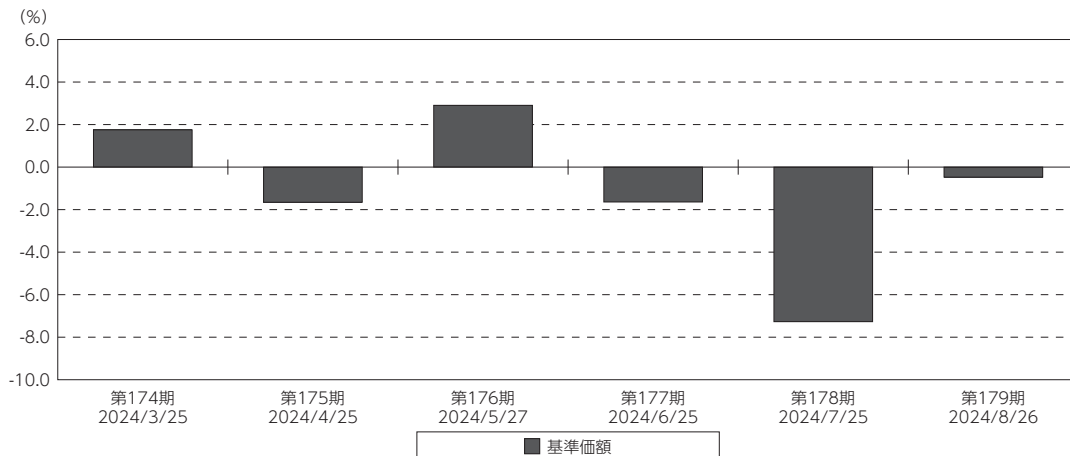
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年2月27日～2024年8月26日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年2月27日～2024年8月26日）

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第179期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年2月27日～ 2024年3月25日	2024年3月26日～ 2024年4月25日	2024年4月26日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年6月25日	2024年6月26日～ 2024年7月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.176%	10 0.179%	10 0.174%	10 0.177%	10 0.192%
当期の収益	10	4	10	5	5
当期の収益以外	—	5	—	4	4
翌期繰越分配対象額	3,669	3,664	3,666	3,662	3,657

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時5,182.42円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり11,980円となりました。

期間①：2009年9月～2015年4月

2009年9月9日の設定当初から2015年4月にかけては、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間②：2015年5月～2016年2月

2015年中盤から2016年初にかけては、FRBが政策金利を引き上げるとの観測が強まったことや、米国株式市場が大幅下落となったことや原油価格などの商品価格が下落したことなどをを受けて、世界経済の先行き不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間③：2016年3月～2020年3月

米国ハイ・イールド債券は、2020年初にかけて、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標など不透明感が高まる局面はあったものの、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、堅調な米国経済指標の発表などを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う

多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、米国ハイ・イールド債券市場も大きく下落しました。

期間④：2020年4月～2021年12月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入っても、FRBによる早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

期間⑤：2022年1月～2024年8月

2022年に入ると、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。

その後はFRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などをを受けて下落する局面もあったものの、米国株式市場が上昇基調で推移したことなどから米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

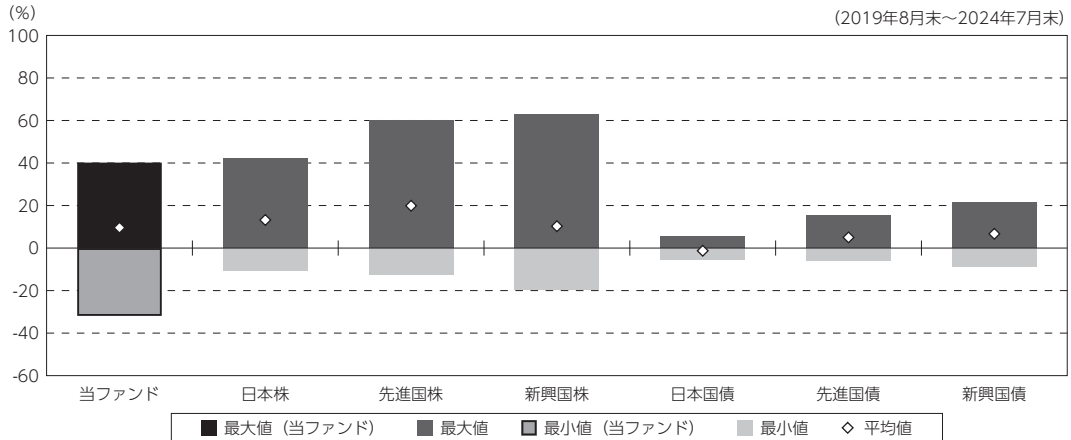
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年9月9日から2024年8月26日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	PIMCO バミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M) 受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 31.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.6	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月26日現在)

2024年8月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末(償還日)
	2024年3月25日	2024年4月25日	2024年5月27日	2024年6月25日	2024年7月25日	2024年8月26日
純資産総額	3,548,483,229円	3,435,066,393円	3,447,706,951円	3,355,213,868円	3,081,780,591円	2,964,802,706円
受益権総口数	6,245,128,110口	6,158,752,464口	6,016,593,420口	5,963,385,440口	5,918,865,669口	5,720,881,454口
1万口当たり基準価額(償還価額)	5,682円	5,578円	5,730円	5,626円	5,207円	5,182円42銭

(注) 当作成期間中(第174期～第179期)における追加設定元本額は13,668,176円、同解約元本額は586,188,949円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）